



平成 26 年 9 月 30 日

各 位

東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号
株式会社 パ ソ ナ グ ル ー プ
代表取締役グループ代表兼社長 南 部 靖 之
コード 2 1 6 8 東 証 第 一 部
問合せ先 取締役常務執行役員 仲 瀬 裕 子
(TEL. 03 - 6734 - 0200)

株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」）の 100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社（以下「パナソニックビジネスサービス」）の 66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っております。特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどの BPO 領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しており、連結売上 の 3 割を占める事業へと成長し、戦略投資を進めています。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進、加えて育成した IT 人材の活用と IT ソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでいます。

一方、パナソニックビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献してまいりました。

この度、当社は、パナソニックビジネスサービスを通じて相互の企業価値を高めることを目的に同社株式の 66.5%を取得することといたしました。これにより同社のパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

パナソニックにおいては、世界 12 地域 41 拠点でグローバル人材サービスを提供している当社グループとの連携により、国内のみならず海外のグループ拠点においても総務アウトソーシングニーズの充足が可能になります。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け国際イベント、国際会議等の増加が見込まれる中、パソナグループの提案力や人材育成力との融合により、パナソニックビジネスサービスのファシリティーマネジメント力を活用する機会を最大化させるなど、あらゆる分野において協業、連携を進め同社の企業価値を共に向上させることを目指してまいります。

2. 異動する子会社（パナソニックビジネスサービス）の概要

（平成 26 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	パナソニックビジネスサービス株式会社			
(2) 所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 光洋			
(4) 事 業 内 容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物制作、デジタルコンテンツ制作、ドキュメントサービス等			
(5) 資 本 金	20 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 62 年 10 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	パナソニック株式会社 100.0%			
(8) 当 社 と の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません			
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
純 資 産		2,779 百万円	2,281 百万円	2,212 百万円
総 資 産		7,014 百万円	6,414 百万円	6,603 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		6,947,693 円	5,704,841 円	5,532,223 円
売 上 高		22,280 百万円	22,123 百万円	20,350 百万円
営 業 利 益		754 百万円	467 百万円	154 百万円
経 常 利 益		754 百万円	397 百万円	122 百万円
当 期 純 利 益		362 百万円	207 百万円	34 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		905,996 円	517,147 円	85,932 円

3. 株式取得先の概要

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	パナソニック株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏		
(4) 事 業 内 容	電気・電子機器等の製造・販売		
(5) 資 本 金	258,740 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 10 年 12 月 15 日		
(7) 純 資 産	1,586,438 百万円		
(8) 総 資 産	5,212,994 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.48% State Street Bank and Trust Company 4.04%		
(10) 当 社 と の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません		

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合： %)
(2) 取得株式数	266株	(議決権の数：266個、議決権所有割合：66.5%)
(3) 取得価額	未定	
(4) 異動後の所有株式数	266株	(議決権の数：266個、議決権所有割合：66.5%)

取得価額につきましては、確定次第お知らせいたします。

5. 日程

平成26年9月30日 当社取締役会決議
平成26年12月下旬(予定) 株式譲渡契約締結
平成27年4月1日(予定) パナソニックビジネスサービスの株式の取得

6. 今後の見通し

パナソニックビジネスサービスは当社の連結子会社となりますが、当期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上